

在日外国人の人口動向—国籍、在留資格と居住分布の観点から

Foreign Population in Japan: National Origin, Status of Residence and Residential Concentration

新田目 夏実 (拓殖大学)

Natsumi Aratame (Takushoku University)

naratame@ner.takushoku-u.ac.jp

在日外国人の8割以上は1980年代初頭まで在日韓国・朝鮮人であり、登録された外国人人数の増加率も緩やかなものであった。しかし、1980年代後半のバブル景気を背景に、労働力不足が深刻化し、それに対応するために新しい在留資格が新設された。その結果、1990年以降、在日外国人数の増加と出身国の多国籍化進んだ。これらの外国人の内、雇用に制限がなく、長期居住が可能な外国人の割合は現在7割近い状況にある。「ニューカマー」外国人は「出稼ぎのための一時滞在者」として理解されることが多いが、この事実は、新しい在日外国人が、「住民」として日本の地域社会の新たな担い手になりつつあることを意味している。しかし、欧米における移民研究によると同化は容易なプロセスではなく、日本の外国人の増加・定住化が、「高度人材」による日本社会への貢献ではなく、「下降的同化」の結果、社会の下層と特定地域への滞留を通じ、「格差社会」の悪化と「社会的負債」になることも考えられる。

このような変化を背景として、在日外国人の受け入れに関し様々な観点から研究が進んでいるが、データが不十分であるため、全体的傾向の把握と外国人の集住に関する分析は十分ではない。しかも、外国人の出身国は近年さらに変化しつつある。そこで、本稿では最新の「在留外国人統計」(法務省)と「外国人雇用状況報告」(厚生労働省)を参考に、主要な外国人集団の地理的分布について資料的整理を行う。次に、多くの外国人が集まる東京都について「住民登録」(東京都)を用いて、市区レベルで外国人の居住地の「社会地図」を作成し、実態把握を試みる。その上で、在日外国人問題の持つ社会経済的含意について若干の考察を行う。本報告では、以下の4点について指摘する。

まず、外国人の出身国の変化についてみると、在日韓国人・朝鮮人の減少と中国人、日系南米人、フィリピン人、ベトナム人、ネパール人の増加など、国籍の多様化が進行中である。第2に、「定住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者」に加え、「技能実習生」と「留学生」の増加は、潜在的には、日本社会への定着と永住者の増加を予想させる。第3に、増加した外国人は、国籍により異なる都道府県、その中でも特定市区町村に集中する傾向がある。その際、在留資格が外国人の従事する職業と居住地分布に影響している。第4に、移民の集中する東京について市区別に外国人分布を図示すると、国籍によりかなり集住地域の偏差がみられる。その背後に雇用機会や就学機会に加え、累積する社会的ネットワークの存在を推察することができる。